

第 61 期

第 2 四半期決算説明資料

（ 自 平成 27 年 10 月 1 日
至 平成 28 年 3 月 31 日 ）

株式会社 マサル

1. 平成 28 年 3 月第 2 四半期の概況

(1) 業績の概況

当第 2 四半期連結累計期間における我が国経済は、米国金融当局によるゼロ金利政策解除や中国経済の成長鈍化等への不安に端を発したマーケットの混乱の中、急激に円高株安が進行した他、直近日銀短観にも見られるように足許の景況感も悪化する等、先行き不透明感が強まりました。

建設業界においては、民間建設の着工面積が 2015 年 10～12 月期に前年比で減少していましたが、2016 年 1～3 月期では増加に転じ、年度間ではほぼ前年並みとなりました。また、民間建設投資では、都心部の大型再開発プロジェクトが多数計画されており、引き続き大型オフィスビルやホテル等への投資が堅調に推移することが予想されます。

このような状況のなか、当社グループは、今期より新たな中期経営計画（平成 27 年 10 月～平成 30 年 9 月）の方針「革新への挑戦」のもと、「マサルの社会的使命を果たすこと」「激動するマーケットに柔軟に対応すること」を目指し、「マサルブランド」を発展させ、業容の拡大、業績の向上を図ってまいります。

新中期経営計画の初年度となる今年度は「生産力・営業力・現場力の改革」を掲げ、上半期は以下の経営施策に取り組んでまいりました。

「生産力の改革」：技能員の増強及び、協力会社雇用環境の改善等

「営業力の改革」：たてもの改装部増員による直接受注営業強化及び、経営戦略室による新事業領域の研究等

「現場力の改革」：技術・技量のレベルアップ及び、管理体制の強化等

また、協力会社とともに機動力を増強し、お客さまのニーズに積極的にお応えするとともに、特に工事利益の採算性に留意し、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当第 2 四半期連結累計期間の受注高は 51 億 59 百万円（前年同四半期比 5.6%減）となりました。売上高につきましては、47 億 87 百万円（前年同四半期比 21.2%減）になりました。利益につきましては、営業利益は 3 億 11 百万円（前年同四半期比 14.9%減）、経常利益は 3 億 6 百万円（前年同四半期比 14.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は 1 億 93 百万円（前年同四半期比 20.3%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

	建設工事業	設備工事業	全社合計
受注高 (百万円)	5,053	105	5,159
売上高 (百万円)	4,359	428	4,787
セグメント利益 (百万円)	304	6	311

(注) 各セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

建設工事業…シーリング防水工事、メンブレン防水工事等、リニューアル工事
設備工事業…空調設備工事、給排水衛生設備工事、消防設備工事

なお、当社グループは、通常の事業の形態として每期 3 月に完成する工事の割合が大きいため、通期の売上高に比べ、第 2 四半期連結会計期間の売上高が大きくなっております。

(2) 会社に対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 設備投資の状況

当第2四半期連結累計期間においては、主要な設備に重要な異動はありません。

(4) 資金調達の状況

当第2四半期連結累計期間においては、特別な資金調達はおこなっておりません。

(5) 財産及び損益の状況の推移

企業集団の財産及び損益の状況

区 分	期 別	第59期	第60期	第61期
		第2四半期	第2四半期	第2四半期
売上高	(百万円)	—	6,075	4,787
経常利益	(百万円)	—	358	306
親会社株主に帰属する四半期純利益	(百万円)	—	242	193
四半期包括利益	(百万円)	—	247	180
1株当たり四半期純利益金額	(円)	—	53.93	42.96
純資産	(百万円)	—	3,144	3,209
総資産	(百万円)	—	7,974	8,433

(注) 1. 第59期は、決算期の変更により平成26年4月1日から平成26年9月30日までの6ヶ月間となっております。このため、第59期は第2四半期連結財務諸表を作成しておりません。これに伴い、第59期第2四半期の企業集団の財産及び損益の状況についての数値は記載しておりません。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

2. 会社の概況（平成 28 年 3 月 31 日現在）

(1) 主要な事業内容

- ① シーリング防水工事
- ② メンブレン防水工事等
- ③ リニューアル工事
- ④ 空調冷暖房給排水等の設備工事

(2) 主要な営業所

本 社 東京都江東区佐賀一丁目 9 番 14 号
第 1 営業部（東京都江東区）
第 2 営業部（東京都江東区）
たてもの改装部（東京都江東区）
営業所 千葉営業所（千葉県市川市）
㈱塩谷商会 東京都大田区蒲田三丁目 23 番 7 号

(3) 株式の状況

- ① 発行可能株式総数 17,300,000 株
- ② 発行済株式の総数（普通株式） 4,505,757 株
- ③ 株主数 725 名
- ④ 大株主（上位 10 名）

平成 28 年 3 月 31 日現在

株 主 名	所有株式数（千株）	持株比率（%）
株 式 会 社 操 上	800	17.76
株 式 会 社 荊 谷	540	11.98
化研マテリアル株式会社	215	4.78
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	188	4.19
マサル協力企業持株会	177	3.94
荊 谷 純	142	3.16
野 口 興 産 株 式 会 社	132	2.93
日本生命保険相互会社	129	2.87
マサル従業員持株会	121	2.69
菅 野 産 業 株 式 会 社	110	2.44
計	2,556	56.74

四半期連結貸借対照表

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	7,559,635	流動負債	4,602,155
現金及び預金	958,178	支払手形・工事未払金	1,426,337
受取手形・完成工事未収入金	2,445,152	短期借入金	150,000
電子記録債権	588,252	1年内返済予定の長期借入金	606,604
未成工事支出金	3,308,994	未払法人税等	72,928
材料貯蔵品	9,358	未成工事受入金	2,184,569
その他	251,130	賞与引当金	52,500
貸倒引当金	△1,431	工事損失引当金	10,965
		完成工事補償引当金	8,087
固定資産	873,411	その他	90,162
有形固定資産	468,123	固定負債	621,115
建物(純額)	88,564	長期借入金	567,087
土地	367,334	その他	54,028
その他(純額)	12,224	負債合計	5,223,271
無形固定資産	9,913	(純資産の部)	
ソフトウェア	3,224	株主資本	3,204,591
その他	6,689	資本金	885,697
投資その他の資産	395,374	資本剰余金	1,261,600
投資有価証券	72,302	利益剰余金	1,061,908
長期貸付金	28,805	自己株式	△4,613
その他	366,627	その他包括利益累計額	5,184
貸倒引当金	△72,360	その他有価証券評価差額金	5,184
		純資産合計	3,209,776
資産合計	8,433,047	負債純資産合計	8,433,047

(注) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

四半期連結損益計算書

〔 自 平成 27 年 10 月 1 日
至 平成 28 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
完 成 工 事 高		4,787,641
完 成 工 事 原 価		4,076,500
完成工事総利益		711,141
販売費及び一般管理費		399,970
営 業 利 益		311,170
営業外収益		3,841
営業外費用		8,267
経 常 利 益		306,744
特 別 損 失		12,406
税金等調整前四半期純利益		294,337
法人税、住民税及び事業税	65,959	
法人税等調整額	35,351	101,310
四 半 期 純 利 益		193,027
親会社株主に帰属する四半期純利益		193,027

(注) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

四半期連結包括利益計算書

〔 自 平成 27 年 10 月 1 日
至 平成 28 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
四 半 期 純 利 益		193,027
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,740	△12,740
四 半 期 包 括 利 益		180,287
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益		180,287

(注) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

四半期連結株主資本等変動計算書

〔自 平成 27 年 10 月 1 日
至 平成 28 年 3 月 31 日〕

(単位：千円)

項 目	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	885,697	1,261,600	913,807	△4,613	3,056,491
四半期連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△44,927		△44,927
親会社株主に帰属する四半期純利益			193,027		193,027
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の四半期連結会計年度中の変動額（純額）					—
四半期連結会計年度中の変動額合計	—	—	148,100	—	148,100
当四半期末残高	885,697	1,261,600	1,061,908	△4,613	3,204,591

(単位：千円)

項 目	その他包括利益累計額		純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	その他包括利益 累計額合計	
当期首残高	17,925	17,925	3,074,416
四半期連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△44,927
親会社株主に帰属する四半期純利益			193,027
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の四半期連結会計年度中の変動額（純額）	△12,740	△12,740	△12,740
四半期連結会計年度中の変動額合計	△12,740	△12,740	135,360
当四半期末残高	5,184	5,184	3,209,776

(注) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

〔自 平成 27 年 10 月 1 日
至 平成 28 年 3 月 31 日〕

(単位：千円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	294,337
減価償却費	5,471
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	274
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△43,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23,479
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	8,721
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△5,832
受取利息及び受取配当金	△1,233
支払利息	7,513
有形固定資産売却損益 (△は益)	12,406
売上債権の増減額 (△は増加)	△517,502
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△581,647
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	453
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△42,998
仕入債務の増減額 (△は減少)	95,352
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	375,700
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△21,877
その他	818
小計	△436,520
利息及び配当金の受取額	1,174
利息の支払額	△7,485
法人税等の支払額	△96,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	△538,989
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△6,412
有形固定資産の売却による収入	6,791
貸付による支出	△23,400
貸付金の回収による収入	2,807
保険積立金の積立による支出	△7,229
その他	78
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,365

(単位：千円)

科 目	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額 (△は減少)	50,000
長期借入れによる収入	500,000
長期借入金の返済による支出	△343,882
配当金の支払額	△44,927
財務活動によるキャッシュ・フロー	161,190
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△405,163
現金及び現金同等物の期首残高	936,997
現金及び現金同等物の四半期末残高	531,833

(注) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。